

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月2日

上場会社名 SMK株式会社
 コード番号 6798 URL <http://www.smk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山田 一
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 03-3785-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	60,038		1,063		1,701		327	
20年3月期第3四半期	66,971	13.8	5,348	26.6	5,556	11.0	3,250	3.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	4.36	
20年3月期第3四半期	42.35	42.31

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第3四半期	66,067		29,324		44.3	395.45		
20年3月期	66,737		32,386		48.5	427.75		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 29,269百万円 20年3月期 32,377百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		7.00		7.00	14.00
21年3月期		6.00			
21年3月期(予想)					

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

当社は定款において期末日を配当基準日として定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定です。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	13.3	650		150	96.5	1,600		21.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの) 会計基準等の改正に伴う変更 有 以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	79,000,000株	20年3月期	79,000,000株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	4,984,108株	20年3月期	3,307,091株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	74,996,322株	20年3月期第3四半期	76,739,455株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであって、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。ご了承ください。

2. 期末配当につきましては、現時点において未定です。詳細につきましては、本日公表いたしました「平成21年3月期(第87期)配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

映像・音響部品市場につきましては、薄型TV向けリモコンが堅調に推移しましたが、北米市場のセットトップボックス向けリモコン、オーディオ向け部品等の売上が低迷したため、前年同期比9.4%減の184億9千3百万円となりました。

電装部品市場につきましては、自動車販売が減速しているため、カーナビ用タッチパネルを中心に売上が減少し、前年同期比6.2%減の51億5千2百万円となりました。

通信部品市場につきましては、スマートフォン向けコネクタやスイッチ、携帯電話向けジャック等の売上は好調に推移しましたが、海外大手得意先向けコネクタの売上が減少したため、前年同期比11.8%減の246億9百万円となりました。

情報事務機部品市場につきましては、ATM向けタッチパネルやリモコンが伸長したものの、ノートパソコンやデジタルスチルカメラ向けコネクタ等の売上が減少したため、前年同期比6.9%減の63億7千1百万円となりました。

電子玩具・家電部品市場につきましては、エアコン向けリモコンが好調に推移しましたが、テレビゲーム機向けコネクタ、ジャック等の売上が前年に対して低迷、また給湯器などの住宅設備機器向けリモコンも低調に推移したため、前年同期比21.7%減の40億1千9百万円となりました。

収益につきましては、売上高の減少による利益減に加え、特別損失として、投資有価証券評価損及び固定資産の減損損失合計13億3千3百万円を計上しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は600億3千8百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は10億6千3百万円（同80.1%減）、経常利益は17億1百万円（同69.4%減）、四半期純損失は3億2千7百万円（前年同期は純利益32億5千万円）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、412億1千8百万円となりました。これは、現金及び預金が11億2千4百万円、未収入金が43億9千3百万円増加し、受取手形及び売掛金が43億6千4百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%減少し、248億4千8百万円となりました。これは、有形固定資産が5億9千4百万円、投資有価証券が17億3千3百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、660億6千7百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、292億9千6百万円となりました。これは、未払金が44億5百万円増加し、支払手形及び買掛金が17億1百万円、短期借入金が6億2千5百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて20.1%増加し、74億4千6百万円となりました。これは、長期借入金が11億7千万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.0%増加し、367億4千2百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.5%減少し、293億2千4百万円となりました。これは、利益剰余金が14億8千6百万円減少したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成21年1月26日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであり、変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社において、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、重要性の乏しい連結子会社において、税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が168百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,341	7,217
受取手形及び売掛金	16,465	20,830
製品	4,735	4,726
原材料	2,365	2,615
仕掛品	666	770
その他	8,704	3,438
貸倒引当金	60	66
流動資産合計	41,218	39,532
固定資産		
有形固定資産	18,605	19,200
無形固定資産		
のれん	569	756
その他	211	152
無形固定資産合計	780	908
投資その他の資産		
その他	5,730	7,364
貸倒引当金	268	269
投資その他の資産合計	5,462	7,095
固定資産合計	24,848	27,204
資産合計	66,067	66,737

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,162	4,863
短期借入金	13,012	13,637
未払金	11,328	6,922
未払法人税等	103	283
賞与引当金	484	977
その他	1,205	1,465
流動負債合計	29,296	28,149
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	6,212	5,041
退職給付引当金	11	13
役員退職慰労引当金	374	388
その他	548	458
固定負債合計	7,446	6,201
負債合計	36,742	34,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,358	12,370
利益剰余金	15,254	16,740
自己株式	2,871	2,264
株主資本合計	32,737	34,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	535	160
為替換算調整勘定	2,932	2,304
評価・換算差額等合計	3,468	2,465
新株予約権	40	-
少数株主持分	14	8
純資産合計	29,324	32,386
負債純資産合計	66,067	66,737

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	60,038
売上原価	51,885
売上総利益	8,153
販売費及び一般管理費	7,089
営業利益	1,063
営業外収益	
受取利息	65
受取配当金	89
不動産賃貸料	666
為替差益	171
その他	216
営業外収益合計	1,209
営業外費用	
支払利息	237
不動産賃貸原価	210
その他	124
営業外費用合計	571
経常利益	1,701
特別利益	
固定資産売却益	54
その他	9
特別利益合計	64
特別損失	
固定資産除却損	37
投資有価証券評価損	641
減損損失	691
その他	0
特別損失合計	1,371
税金等調整前四半期純利益	394
法人税、住民税及び事業税	597
法人税等還付税額	140
法人税等調整額	269
法人税等合計	726
少数株主損失 ()	4
四半期純損失 ()	327

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	394
減価償却費	4,108
減損損失	691
のれん償却額	131
役員賞与引当金の増減額(は減少)	83
退職給付引当金の増減額(は減少)	1
前払年金費用の増減額(は増加)	638
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13
受取利息及び受取配当金	154
支払利息	237
固定資産除却損	37
投資有価証券評価損益(は益)	641
売上債権の増減額(は増加)	3,284
たな卸資産の増減額(は増加)	311
仕入債務の増減額(は減少)	38
その他	2,307
小計	6,058
利息及び配当金の受取額	156
利息の支払額	232
法人税等の支払額	528
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	137
有形固定資産の取得による支出	3,750
有形固定資産の売却による収入	79
投資有価証券の売却による収入	505
貸付けによる支出	59
貸付金の回収による収入	39
その他	282
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	890
長期借入れによる収入	1,500
長期借入金の返済による支出	1,844
自己株式の取得による支出	649
自己株式の売却による収入	18
配当金の支払額	952
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	262
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	825
現金及び現金同等物の期首残高	7,073
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	134
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,033

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)において、電子部品事業以外の事業を行っていないため、単一セグメントとなっております。このため事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,786	21,127	13,145	978	60,038		60,038
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,155	19,365	113	130	43,764	(43,764)	
計	48,941	40,492	13,258	1,109	103,802	(43,764)	60,038
営業利益又は営業損失()	571	593	1,127	107	997	(65)	1,063

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、フィリピン

(2) 北米.....アメリカ、メキシコ

(3) その他の地域.....イギリス、ベルギー、ハンガリー

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本において49百万円、アジアにおいて111百万円、北米において5百万円、その他の地域において1百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	26,357	13,842	2,855	617	43,674
連結売上高(百万円)					60,038
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.9	23.0	4.8	1.0	72.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国他

(2) 北米.....アメリカ他

(3) 欧州.....イギリス、ベルギー他

(4) その他の地域.....ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期にかかる連結財務諸表

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
売上高	66,971
売上原価	54,954
売上総利益	12,017
販売費及び一般管理費	6,668
営業利益	5,348
営業外収益	1,095
営業外費用	886
経常利益	5,556
特別利益	128
特別損失	257
税金等調整前四半期純利益	5,427
法人税、住民税及び事業税	1,841
法人税等調整額	334
少数株主利益	1
四半期純利益	3,250

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	5,427
2 減価償却費	3,514
3 退職給付引当金の減少額()	421
4 役員退職慰労引当金の増加額	32
5 受取利息及び受取配当金	280
6 支払利息	204
7 固定資産除却損	89
8 売上債権の増加額()	1,380
9 たな卸資産の増加額()	2,485
10 仕入債務の増加額	2,069
11 その他	1,302
小計	8,072
12 利息及び配当金の受取額	273
13 利息の支払額	188
14 法人税等の支払額	2,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入れによる支出	771
2 定期預金の払戻しによる収入	1,467
3 有形固定資産の取得による支出	4,658
4 有形固定資産の売却による収入	307
5 無形固定資産の取得による支出	21
6 投資有価証券の取得による支出	404
7 投資有価証券の売却による収入	156
8 貸付けによる支出	122
9 貸付金の回収による収入	94
10 事業譲受による支出	1,312
11 その他	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の増加額	1,741
2 長期借入れによる収入	3,350
3 長期借入金の返済による支出	1,376
4 自己株式の取得による支出	801
5 自己株式の売却による収入	28
6 配当金の支払額	1,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	13
現金及び現金同等物の増加額	2,748
現金及び現金同等物の期首残高	7,562
連結子会社減少による現金及び現金同等物の減少額()	3
現金及び現金同等物の期末残高	10,306

6. その他の情報

受注及び販売の状況

受注実績

(単位：百万円、%)

市場別	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
映像・音響部品	20,921	30.3	17,522	30.9	3,398	16.2
電装部品	5,730	8.3	4,640	8.2	1,090	19.0
通信部品	28,723	41.6	23,751	41.8	4,972	17.3
情報事務機部品	7,042	10.2	5,848	10.3	1,193	17.0
電子玩具・家電部品	5,178	7.5	3,540	6.2	1,638	31.6
その他部品	1,449	2.1	1,449	2.6	0	0.0
合計	69,046	100.0	56,752	100.0	12,294	17.8

市場別	(参考)前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額	構成比
映像・音響部品	26,989	30.0
電装部品	7,708	8.6
通信部品	36,878	41.0
情報事務機部品	9,348	10.4
電子玩具・家電部品	6,969	7.7
その他部品	2,037	2.3
合計	89,931	100.0

販売実績

(単位：百万円、%)

市場別	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
映像・音響部品	20,418	30.5	18,493	30.8	1,925	9.4
電装部品	5,492	8.2	5,152	8.6	339	6.2
通信部品	27,917	41.7	24,609	41.0	3,307	11.8
情報事務機部品	6,840	10.2	6,371	10.6	468	6.9
電子玩具・家電部品	5,133	7.7	4,019	6.7	1,113	21.7
その他部品	1,170	1.7	1,391	2.3	221	18.9
合計	66,971	100.0	60,038	100.0	6,933	10.4

市場別	(参考)前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額	構成比
映像・音響部品	26,755	30.5
電装部品	7,424	8.5
通信部品	35,969	41.0
情報事務機部品	8,897	10.2
電子玩具・家電部品	6,745	7.7
その他部品	1,866	2.1
合計	87,659	100.0